

京都府下における消滅危惧集落の将来予測
The forecast of the number of rural villages on the verge of disappearance
in Kyoto prefecture

齋藤 晋
Susumu SAITOH

本研究では、京都府下において、近い将来消滅が危惧されている集落（以下「消滅危惧集落」と記す）がどれほど存在するのかを、人口推計を用いて明らかにし、それに基づき今後の地域振興政策に対する提言を行う。

1．集落の存続・消滅の要件に関する既往の研究

既往研究では、集落の存続・消滅の要件について、年齢構成や戸数、地理的条件などの面から言及したものがいくつか見られる。年齢構成について言及した代表例は、大野¹⁾による「限界集落：65歳以上の高齢者の人口が50%を超え、独居老人世帯が増加し、このため集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」の定義であろう。また、戸数については、橋詰²⁾による「農家数5戸前後が農業集落としての機能を維持できるかどうかの分岐点」というものが、境界値としては最小のものである。

2．集落単位での人口推計

コーホート変化率法³⁾を参考に、以下の手順で人口推計を行った。用いたデータは、「1995年農林業センサス農家調査一覧表（以下、AC₉₅）」「2000年世界農林業センサス農家調査一覧表（以下、AC₀₀）」「平成7年国勢調査（以下、NC₉₅）」「平成12年国勢調査（以下、NC₀₀）」。

(1) 分析対象は京都府下の農業集落とする。ただし、「農業地域類型」が「都市的地域」(AC₀₀による)にあたる旧市区町村に属する農業集落は分析から除外する。また、農家戸数4戸以下の集落はデータが秘匿されていることもあり、除外する。分析対象は（全1807集落中）1064集落になる。

(2) 基準人口（集落単位）に、AC₀₀の「農家人口：年齢別世帯員数（男・女）^{注1)}」を採用。

(3) コーホート変化率（市町村単位）を計算する^{注2)}。計算には、AC₉₅、AC₀₀の「農家人口：年齢別世帯員数（男・女）」（按分済み）を採用。

(4) 婦人子ども比^{注3)}を計算する。ここでは、各集落が属する市町村の値を採用する。計算には、AC₀₀の「農家人口：年齢別世帯員数（男・女）」（按分済み）を採用。

(5) 子ども性比を計算する。ここでは、京都府の値を採用する。計算には、NC₀₀の「年齢別人口（男・女）」を採用。

(6) 以上を用いて、2005年から2035年までの5年刻みの推計人口を算出^{注4)}する。コーホート変化率・婦人子ども比・子ども性比は、推計期間中一定である、と仮定する。

3．消滅危惧集落の将来予測の結果

各農業集落の性別・年齢層別推計人口をもとに、以下の各指標（既往研究などを参考）が、今後30年でどのように変化するか算出したものが、図1である。まず、「65歳以上高齢者率50%超集落(%)」であるが、2025年の10.3%（1064集落中110集落）を頂点に微減する

が、以後も 10%弱を推移する。次に「推定戸数^{注5)}4 戸以下集落(%)」である。これは、増加の一途をたどり、2035 年には 16.8% (179 集落) に達する。最後に、「25~34 歳女性人口^{注6)}理論値 0.5 未満の集落(%)」(ここで、このような集落を『出生消滅危惧集落』と名づける)である。ある集落での出生が無くなるということは、そこを生まれ故郷とする人がいなくなるということであり、それは将来親や家を見るために戻ってくる人がいなくなる、ということにつながる。以上よりこの指標に着目している。これは、増減しながら傾向としては増加し、2035 年には 20.3% (216 集落) に達する。

4 . 提言

この推計では、市町村単位でコーホート変化率が均一であると仮定している。これは、消滅危惧集落を考える立場からすれば、「甘め」の推計である。それでも結果は、京都府下において今後、消滅危惧集落が大量に出現することを示唆している。現在の国・地方の財政状況も含めて考えれば、中途半端な延命策を無期限に講じるよりも、一時的に多少コストがかかっても「積極的な撤退」を実施することを視野に入れる必要があると思われる。

最後に、本稿を支えているのは、前川英城氏、一ノ瀬友博氏、林直樹氏をはじめとする、共同研究会「撤退の農村計画」でのメンバー同士による意見交換や議論である。この場を借りて深く御礼申し上げたい。

【参考・引用文献】

- 1) 大野晃 (2005): 『山村環境社会学序説』、農文協 .
- 2) 橋詰登 (2004): 「消滅集落への統計的アプローチ 農業集落の存続と中山間地域での存続条件」、農業および園芸、79 巻 10 号、pp.1049-1056
- 3) 石川晃 (1993): 『市町村人口推計マニュアル』、古今書院 .

注 1) このデータでは 0~14 歳が「14 歳以下」としてまとめられている。そこで、NC₀₀ の「年齢別人口 (男・女)」を用いて、各集落が属する市町村の年齢層別人口に基づき、「0~4 歳」「5~9 歳」「10~14 歳」に按分する。手順(3)、(4)でも同様。

注 2) 一般的なコーホート変化率法による人口推計の際には、基準人口とコーホート変化率・婦人子ども比の地域単位は一致させる。しかし今回は係数の安定性を考慮して地域単位を広めに取った。

注 3) 「25~34 歳女性人口」に対する「0~4 歳人口」の比。小地域での人口推計を行う場合には、婦人子ども比を用いたほうが推計の精度が高くなる場合が多い³⁾。

注 4) このとき整数値に丸めない。集落単位では人口規模が小さいことを考慮してこのようにした。

注 5) AC₀₀ の「農家人口：平均世帯員数 (人) (以下、y)」と「65 歳以上世帯員数の割合 (%) (以下、x)」で回帰分析を行った結果、回帰式「 $y = -5.2257x + 5.6848$ ($R^2 = 0.5787$)」が得られたので、それを用いて各年次の x から y を求め、y で各集落の推定人口を除することで、算出している。

注 6) 「0~4 歳」の子どもからみると母親の年齢層は「25~34 歳」が圧倒的に多い³⁾。

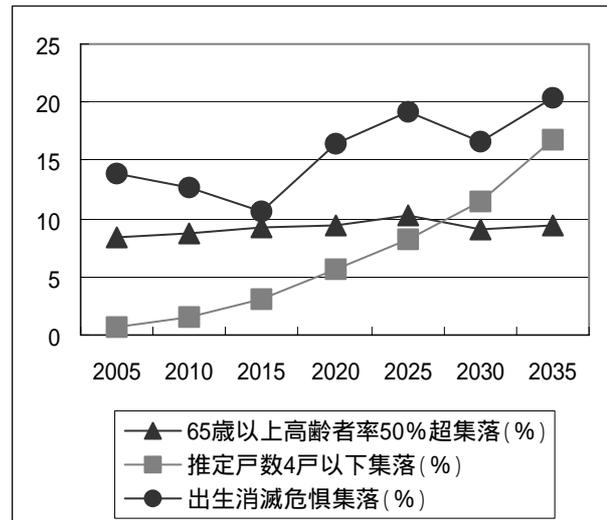


図 1 消滅危惧集落の将来予測
Fig.1 The forecast of the number of rural villages on the verge of disappearance